

平成15年 6月期 決算短信 (連結)

平成 15年 8月 20日

上 場 会 社 名 澁谷工業株式会社

上場取引所 東・名

コード番号 6340

本社所在都道府県

(URL <http://www.shibuya.co.jp/>)

石川県

代 表 者 役 職 名 取締役社長
氏 名 澁 谷 弘 利

問合せ先責任者 役 職 名 取締役 社長室長兼財經本部長
氏 名 吉 道 義 明 TEL (076) 262 - 1201

決算取締役会開催日 平成 15年 8月 20日

米国会計基準採用の有無 無

1.15年6月期の連結業績(平成14年7月1日～平成15年6月30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年6月期	40,083 9.3	1,408 △ 2.7	1,268 △ 5.5
14年6月期	36,685 △ 0.2	1,448 △ 21.1	1,342 △ 31.1

	当期純利益	1 株 当 たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1 株 当 たり 当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年6月期	75 -	0.47	-	0.3	2.5	3.2
14年6月期	△ 444 -	△ 16.17	-	△ 1.6	2.7	3.7

(注)①持分法投資損益 15年6月期 △ 38百万円 14年6月期 24 百万円

②期中平均株式数(連結) 15年6月期 27,179,653株 14年6月期 27,483,069株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

⑤前期と同じ方法により算定した場合の15年6月期の1株当たり当期純利益は 2円77銭であります。

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年6月期	52,592	26,966	51.3	1,008.42
14年6月期	49,914	27,978	56.0	1,018.20

(注)①期末発行済株式数(連結) 15年6月期 26,687,248株 14年6月期 27,477,973株

②前期と同じ方法により算定した場合の15年6月期の1株当たり株主資本は 1,010円48銭であります。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年6月期	4,541	△ 1,262	△ 2,397	6,569
14年6月期	2,287	△ 2,107	△ 334	5,688

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2.16年6月期の連結業績予想(平成15年7月1日～平成16年6月30日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	19,500	△ 230	△ 300
通 期	46,000	1,650	530

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円 52銭

(注)業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢などの動向により異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

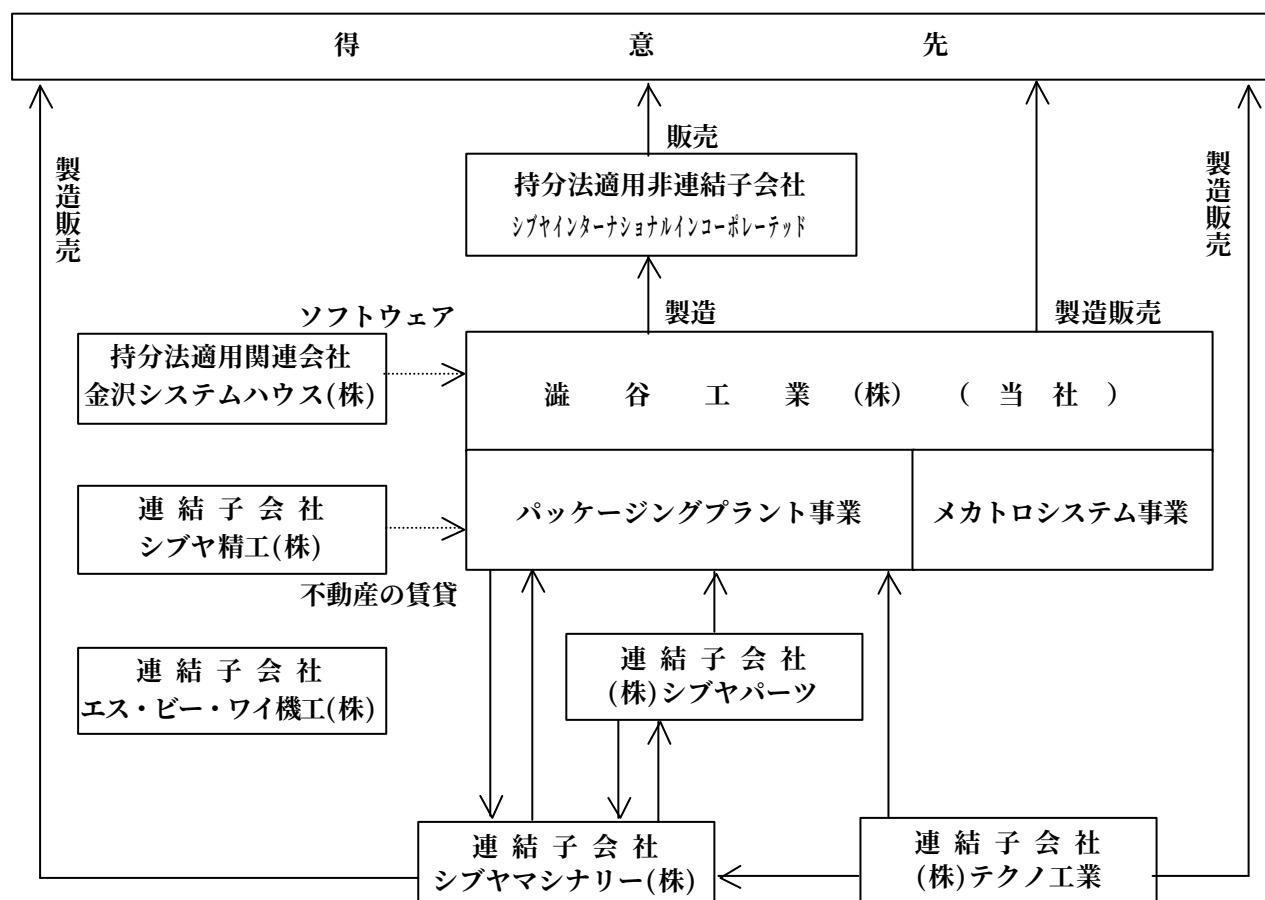
当社の企業集団は、当社、子会社6社および関連会社1社で構成されており、パッケージングプラント事業、メカトロシステム事業にかかる製品の製造販売を主要な事業としております。

事業の内容と当社、子会社および関連会社の当該事業における位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、子会社であるエス・ビー・ワイ機工株式会社は資産の運用を行っております。

事業区分	会社名
パッケージングプラント事業	当社 シブヤマシナリー株式会社 株式会社シブヤパーツ 株式会社テクノ工業 シブヤ精工株式会社 シブヤインターナショナルインコーポレーテッド 金沢システムハウス株式会社
メカトロシステム事業	当社 シブヤマシナリー株式会社

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) ———→ 印は製品の主な流れを示しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創立以来「喜んで働く」ことを経営理念として、「カスタマー・ファースト」を貫き、客先のニーズに合わせてパッケージングプラントをターンキーで提供するビジネスを主体とし、そこで培われた技術の応用展開によってニュービジネスにチャレンジし、会社の発展とともに社会に貢献することを目指しております。

ことに近年は、人々の健康を守るための医療機器や水を電気分解することによって発生するエネルギーの活用によるクリーンな切断加工機、更にあらゆる分野の汚れを洗浄する新洗浄システムなど、人と自然との調和した設備の開発と製造に鋭意取り組んでおります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配当につきましては、当社の基本的な考えは将来の収益向上と利益確保のために内部留保を充実し、また株主へも安定的な配当を実施すること、そして1株当たり利益の長期的向上をとおして株主に報いていく方針であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、投資単位の引下げが株式市場での流動性を高め、個人投資家層をより拡大するための有用な施策のひとつと考え、平成15年7月1日開催の取締役会において、商法第221条第2項の規定により、平成15年10月1日付をもって、1単元の株式数を1,000株から100株に変更する旨の定款変更を決議いたしました。

(4) 目標とする経営指標

当社は、いま、大きく企業成長を遂げる歴史的な節目にあり、2003年6月期から2005年6月期までの3ヶ年中期経営計画を策定し、2005年6月期には連結売上高500億円、経常利益率7.1%を達成することを目標としております。

(5) 中期的な会社の経営戦略

この中期経営計画達成のための基本的戦略は、以下のとおりであります。

- ① パッケージングプラント事業においては、長年の間に蓄積した技術力（数多くの特許や製品づくりのノウハウ）および販売力をコアとして製品群の拡大を図ってまいります。
- ② メカトロシステム事業では、新戦略製品の拡販に注力してまいります。
- ③ デフレ経済下の今日、競争力を維持するため、徹底的にコスト破壊を推進します。
- ④ 当期中に策定した再構築戦略製品の拡販を推進します。
- ⑤ 世界のマーケットへ展開していくための製品づくりと販売網づくりを進めてまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

中期経営計画の基本的戦略に基づき、次の施策を推進してまいります。

パッケージングプラント事業

- ① 現在のボトリングシステム製品の国内市場シェアの維持
- ② 海外市場のニーズに合致した競争力のある機能・性能・ローコスト製品の開発
- ③ 再構築戦略製品の拡販

メカトロシステム事業

- ① 国内はもとより海外市場への展開を図り、米国およびアジア市場に販売代理店の設置など販売網の構築・拡大
- ② 新戦略製品であるSAMACS（新洗浄システム）、EPOCS（酸水素ガス切断システム）、SOFYS（天ぷら方式有機廃棄物処理システム）の立ち上げと事業分野の拡大
- ③ 競争力を高めるローコスト製品の開発

再構築戦略製品

現に保有しているながら社内で分散している技術を集約して、将来は1つの事業として成長することを目指す3つの再構築戦略製品の基本的な方向付けを当期中に策定しましたので、設計、製造、販売を鋭意進めてまいります。

- ① 検査機ビジネスの立ち上げ
- ② 包装機ビジネスの立ち上げ
- ③ ラベラビジネスの立ち上げ

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、「長期的企業成長」をとおして企業価値を高め、社会に貢献するという経営の基本方針を実現するために、社会の変革に応じて経営上の組織体制を整備していくことをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考えとし、経営上の重要な課題の一つと位置付けております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、平成12年8月より執行役員制度を導入して職務権限と責任の一層の明確化を図り、方針・戦略の決定と業務の執行の更なる迅速化を進めております。また、将来的には、取締役の人数を10人程度とすることを目指しております。

このほか、経営会議や取締役会等、重要会議で折りに触れ、法令遵守と社会倫理に基づく行動の徹底を図っておりますが、これをより徹底するため、将来、「コンプライアンス委員会」を設置することも検討しております。

なお、社外取締役の上領英之氏は広島修道大学名誉教授（経営学博士）であり、社外監査役の遠藤滋氏は三井物産株式会社の元 専務取締役で、現在ハチソン・ワンポア・ジャパン株式会社の代表取締役であります。両氏とも当社と直接の利害関係を有するものではありません。また9月開催予定の定時株主総会における監査役候補者である深山彬氏は、株式会社北國銀行取締役頭取であり、当社の筆頭株主である財団法人 澁谷学術文化スポーツ振興財団（当社への持株比率 6.44%）の理事長でもあります。同行と当社もしくは当社の関係会社との間には、定常的な銀行取引や資金借入等がありますが、同氏個人と当社もしくは当社の関係会社とは直接の利害関係を有するものではありません。

3. 経営成績及び財政状態

I 経営成績

1. 当期の概況

(1) 当期の業績全般の概況

当期におけるわが国経済は、期初には輸出主導による景気の底打ちなど一部で回復の兆しが見られたものの、その後は輸出の鈍化や株価の下落など先行き不安要因が大きくなり、国内の個人消費や民間設備投資が低調なままに推移いたしました。下期に入り、イラク戦争などの国際情勢の緊迫化や世界経済の減速を背景に先行き不透明感が強まり、景気は総じて底這い状況が継続いたしました。

このような状況の中で、当社グループの当期の連結売上高は 400 億 83 百万円（前期比 9.3%増）と増収となりました。損益面につきましては、デフレ不況下での受注単価の低下に対応し引き続きコスト削減に取り組んだものの、単価下落に応じたコスト低減が追いつかず、また、ハイレベルの機能・性能の新たなプラントの受注につき、実績コストが受注時の予想を上回るなどの結果、営業利益 14 億 8 百万円（前期比 2.7%減）、経常利益 12 億 68 百万円（前期比 5.5%減）と減益となりました。

また、特別損失として、期末には若干回復したものの株価低迷による投資有価証券評価損 2 億 67 百万円および退職給付変更時差異償却 2 億 89 百万円などを計上した結果、当期純利益は 75 百万円（前期当期純損失 4 億 44 百万円）となりました。

当期の配当金につきましては、前期と同じく、1 株につき 10 円を予定しており、既に中間配当として、1 株につき 5 円を実施しておりますので、期末配当金も同額の 5 円を第 55 回定時株主総会に付議する予定であります。

(2) 当期のセグメント別の概況

①パッケージングプラント事業において、酒類用プラント、食品用プラントおよび薬品・化粧品用プラントが共に伸長しました。特に、食品用プラントの飲料用ペットボトルのプラントと薬品・化粧品用プラントの製薬業界向けプラントが大幅に増加しました。その結果、連結売上高は 331 億 40 百万円（前期比 12.2%増）、営業利益は 37 億 25 百万円（前期比 2.5%増）の増収増益となりました。

②メカトロシステム事業において、上期に IT 業界の回復が遅れがちであったものの下期から回復に向ったため半導体製造装置が伸長しました。しかし、伸び悩みの環境にある切斷加工機および堅調に伸びるものと見込んでいた医療機器が薬価の切り下げによる一時的な設備投資抑制の影響を受け共に減少しました。その結果、連結売上高は 69 億 43 百万円（前期比 3.0%減）、営業損失は 10 億 4 百万円（前期営業損失 8 億 99 百万円）となりました。

2. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、政府が近い将来景気は回復するというものの米国をはじめ世界経済が先行き不透明ななか、政府の経済政策が変更されない限り日本のデフレ不況は続くものと予想され、当社の業界でも激しい受注競争に一層拍車がかかることは必至と思われます。

このような厳しい状況のもと、全社員が一丸となって最大限の努力と知恵を働かせ、新戦略製品、再構築戦略製品の拡販、加えて新たに農業用設備への進出により、中期経営計画の売上高達成が現実の姿として見えるところとなってきました。

パッケージングプラント事業は、農業用設備が新たに加わるにより増収が見込まれ、またメカトロシステム事業は、半導体製造装置が大幅に回復し、医療機器、環境設備、新洗浄システムが伸長し拡大するものと予想されます。

以上により、連結業績は売上高 460 億円（当期比 14.8%増）、経常利益 16 億 50 百万円（当期比 30.1%増）、当期純利益 5 億 30 百万円（当期比 605.0%増）を予定しております。

II 財政状態

1. 当期の概況

当期におけるキャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期に比べて22億53百万円増加し45億41百万円となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益が前期は純損失4億52百万円であったものが、当期は純利益6億19百万円となったこと、また減価償却費は13億31百万円となり、売上債権が17億59百万円増加したものの仕入債務も30億57百万円増加したことなどによるものであります。なお、法人税の支払額は2億3百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは12億62百万円であります。これは主にパッケージングプラント事業にかかる本社工場第三技術棟の建設ならびに子会社の工場建設などの設備投資によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは23億97百万円で前期に比べて20億62百万円増加しました。これは主に自己株式の取得を7億12百万円実施したこと、および金融機関からの借入金の返済によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は65億69百万円となり、前期に比べて8億81百万円増加となりました。

2. 次期の見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローのうち、税金等調整前当期純利益は、前期よりも増加することを予定しております。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローのうち設備投資額は、通常の更新投資で当期より減少する見込であります。また農業用設備への進出に伴う投資を見込んでおります。

財務活動に使用されるキャッシュ・フローは、平成15年9月24日開催予定の定時株主総会に商法第210条の規定に基づく自己株式取得について提案することとし、取得する株式数の上限は100万株、取得価額の上限は15億円としております。また、次期の支払配当金は当期と同じ10円を予定しております。

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第52期 平成12年6月期	第53期 平成13年6月期	第54期 平成14年6月期	第55期 平成15年6月期
株 主 資 本 比 率 (%)	61.3	57.3	56.0	51.3
時価ベースの株主資本比率 (%)	52.8	45.7	44.0	46.5
債 務 償 還 年 数 (年)	2.6	1.5	1.9	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.1	55.2	40.5	80.4

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成15年6月30日現在)		前連結会計年度 (平成14年6月30日現在)		増 減(△)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)			%		%	
I 流 動 資 産						
現金及び預金		7,076,949		6,205,706		871,243
受取手形及び売掛金		18,087,552		16,308,116		1,779,436
たな卸資産		4,503,578		4,396,246		107,332
繰延税金資産		174,179		119,533		54,645
その他の		348,776		391,780		△ 43,004
貸倒引当金		△ 4,779		△ 4,535		△ 244
流動資産合計		30,186,257	57.4	27,416,848	54.9	2,769,409
II 固 定 資 産						
有形固定資産						
建物及び構築物		6,922,994		6,924,450		△ 1,456
機械装置及び運搬具		1,284,768		1,257,188		27,580
土地		6,299,503		6,245,264		54,239
建設仮勘定		26,871		8,496		18,374
その他の		844,505		929,675		△ 85,170
有形固定資産合計		15,378,643	29.2	15,365,075	30.8	13,568
無形固定資産						
連結調整勘定		129,940		—		129,940
その他の		316,648		309,990		6,658
無形固定資産合計		446,589	0.9	309,990	0.6	136,598
投資その他の資産						
投資有価証券		4,050,256		4,405,963		△ 355,707
長期貸付金		10,980		7,073		3,906
繰延税金資産		1,414,242		998,718		415,524
その他の		1,185,514		1,317,488		△ 131,974
貸倒引当金		△ 80,242		△ 86,017		5,774
投資その他の資産合計		6,580,750	12.5	6,643,227	13.3	△ 62,476
固定資産合計		22,405,984	42.6	22,318,293	44.7	87,690
III 繰 延 資 産						
開発費		—		179,206		△ 179,206
繰延資産合計		—	—	179,206	0.4	△ 179,206
資 産 合 計		52,592,242	100.0	49,914,348	100.0	2,677,894

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年6月30日現在)		前連結会計年度 (平成14年6月30日現在)		増 減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債					
支払手形及び買掛金	12,285,055		9,207,048		3,078,006
短 期 借 入 金	2,385,739		3,272,403		△ 886,664
未 払 法 人 税 等	545,304		8,289		537,014
繰 延 税 金 負 債	1,210		922		288
賞 与 引 当 金	185,040		180,720		4,320
そ の 他	3,725,961		3,440,294		285,666
流 動 負 債 合 計	19,128,309	36.4	16,109,679	32.3	3,018,630
II 固 定 負 債					
長 期 借 入 金	880,000		1,073,739		△ 193,739
退職給付引当金	4,420,761		3,627,636		793,124
繰 延 税 金 負 債	19,142		—		19,142
そ の 他	9,836		—		9,836
固 定 負 債 合 計	5,329,739	10.1	4,701,375	9.4	628,364
負 債 合 計	24,458,049	46.5	20,811,054	41.7	3,646,995
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	1,167,275	2.2	1,125,213	2.3	42,061
(資 本 の 部)					
I 資 本 金	—	—	11,392,011	22.8	△11,392,011
II 資 本 準 備 金	—	—	9,812,785	19.6	△ 9,812,785
III 連 結 剰 余 金	—	—	7,167,526	14.3	△ 7,167,526
IV その他有価証券評価差額金	—	—	△ 356,521	△ 0.7	356,521
V 為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—	△ 18,717	△ 0.0	18,717
VI 自 己 株 式	—	—	△ 19,003	△ 0.0	19,003
I 資 本 金	11,392,011	21.7	—	—	11,392,011
II 資 本 剰 余 金	9,812,785	18.7	—	—	9,812,785
III 利 益 剰 余 金	6,908,014	13.1	—	—	6,908,014
IV その他有価証券評価差額金	△ 394,088	△ 0.8	—	—	△ 394,088
V 為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 19,903	△ 0.0	—	—	△ 19,903
VI 自 己 株 式	△ 731,902	△ 1.4	—	—	△ 731,902
資 本 合 計	26,966,917	51.3	27,978,080	56.0	△ 1,011,162
負債、少数株主持分及び資本合計	52,592,242	100.0	49,914,348	100.0	2,677,894

2. 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)		前 連 結 会 計 年 度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)		増 減 (△)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
I 売 上 高		40,083,407	100.0	36,685,803	100.0	3,397,603	9.3
II 売 上 原 価		34,113,076	85.1	30,908,449	84.3	3,204,626	10.4
売 上 総 利 益		5,970,331	14.9	5,777,354	15.7	192,977	3.3
III 販売費及び一般管理費		4,561,856	11.4	4,329,225	11.8	232,630	5.4
営 業 利 益		1,408,475	3.5	1,448,128	3.9	△ 39,652	△2.7
IV 営 業 外 収 益		(141,530)	(0.4)	(144,733)	(0.4)	(△ 3,202)	(△2.2)
受 取 利 息		598		2,146			
受 取 配 当 金		42,593		42,279			
連結調整勘定償却額		11,164		—			
持分法による投資利益		—		24,421			
そ の 他		87,174		75,886			
V 営 業 外 費 用		(281,614)	(0.7)	(250,643)	(0.6)	(30,970)	(12.4)
支 払 利 息		52,359		56,541			
手 形 売 却 損		43,069		35,399			
たな卸資産評価損		102,526		151,095			
持分法による投資損失		38,321		—			
そ の 他		45,338		7,606			
経 常 利 益		1,268,391	3.2	1,342,217	3.7	△ 73,826	△5.5
VI 特 別 利 益		(5,919)	(0.0)	(44,290)	(0.1)	(△ 38,370)	(△86.6)
固定資産売却益		5,919		16,871			
国 庫 補 助 金		—		27,400			
貸倒引当金戻入		—		19			
VII 特 別 損 失		(655,279)	(1.7)	(1,839,504)	(5.0)	(△1,184,225)	(△64.4)
固定資産処分損		41,076		32,175			
投資有価証券評価損		267,934		1,476,352			
退職給付変更時差異償却		289,925		289,925			
そ の 他		56,342		41,050			
税金等調整前当期純利益又は当期純損失(△)		619,031	1.5	△ 452,995	△ 1.2	1,072,027	236.7
法人税、住民税及び事業税		856,323	2.1	276,919	0.8	579,404	
法 人 税 等 調 整 額		△ 415,822	△1.1	△ 295,787	△ 0.8	△ 120,034	
少 数 株 主 利 益		103,353	0.3	10,326	0.0	93,027	
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失(△)		75,176	0.2	△ 444,454	△ 1.2	519,630	—

3. 連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成14年 7 月 1 日 〕 〔 至 平成15年 6 月 30 日 〕		前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成13年 7 月 1 日 〕 〔 至 平成14年 6 月 30 日 〕	
	金 額		金 額	
I 連結剰余金期首残高		—		7,949,682
II 連結剰余金減少高				
配 当 金	—		274,847	
役 員 賞 与	—		62,854	
(うち監査役賞与)	(—)	—	(5,236)	337,701
III 当期純損失(△)		—		△ 444,454
IV 連結剰余金期末残高		—		7,167,526
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		9,812,785		—
II 資本剰余金期末残高		9,812,785		—
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		7,167,526		—
II 利益剰余金増加高				
当 期 純 利 益	75,176	75,176	—	—
III 利益剰余金減少高				
株 主 配 当 金	272,324		—	
役 員 賞 与	62,363		—	
(うち監査役賞与)	(5,236)	334,688	(—)	—
IV 利益剰余金期末残高		6,908,014		—

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当 連 結 会 計 年 度 〔自 平成14年7月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	前 連 結 会 計 年 度 〔自 平成13年7月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は当期純損失(△)		619,031	△ 452,995
減 価 償 却 費		1,331,324	1,432,331
連 結 調 整 勘 定 償 却 額		3,273	—
引 当 金 の 増 加 額		782,673	592,717
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△	43,191	△ 44,425
支 払 利 息		52,359	56,541
持 分 法 に よ る 投 資 損 益		38,321	△ 24,421
有 形 固 定 資 産 処 分 損		24,875	28,491
投 資 有 価 証 券 の 評 価 損		267,934	1,476,352
国 庫 補 助 金		—	△ 27,400
売 上 債 権 の 増 減 額	△	1,759,097	279,952
た な 卸 資 産 の 増 加 額	△	26,862	△ 21,983
仕 入 債 務 の 増 減 額		3,057,250	△ 181,442
役 員 賞 与 の 支 払 額	△	71,000	△ 72,000
そ の 他 (純 額)		475,754	114,873
小 計		4,752,646	3,156,592
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額		48,041	40,848
利 息 の 支 払 額	△	56,480	△ 56,478
法 人 税 等 の 支 払 額	△	203,153	△ 853,242
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,541,054	2,287,719
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△	104,065	△ 995,632
有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入		117,684	57,264
有 形 ・ 無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△	1,419,123	△ 1,638,982
連 結 の 範 囲 の 変 更 を 伴 う 子 会 社 株 式 取 得 に よ る 収 入		2,498	—
子 会 社 株 式 の 追 加 取 得 に よ る 支 出	△	15,000	—
国 庫 補 助 金 に よ る 収 入		—	261,400
そ の 他 (純 額)		155,563	208,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,262,441	△ 2,107,503
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短 期 借 入 れ に よ る 収 入		647,000	1,085,453
短 期 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△	1,624,424	△ 525,000
長 期 借 入 れ に よ る 収 入		610,000	100,000
長 期 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△	1,016,506	△ 685,801
自 己 株 式 の 取 得 に よ る 支 出	△	712,898	△ 6,972
配 当 金 の 支 払 額	△	272,886	△ 275,081
少 数 株 主 へ の 配 当 金 の 支 払 額	△	27,494	△ 27,491
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	2,397,210	△ 334,893
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△	159	4,648
V 現金及び現金同等物の増減額		881,243	△ 150,028
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,688,106	5,838,134
VII 現金及び現金同等物の期末残高		6,569,349	5,688,106

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

会社名 シブヤマシナリー（株）、（株）シブヤパーツ、（株）テクノ工業、シブヤ精工（株）、
エス・ビー・ワイ機工（株）

なお、（株）テクノ工業については、当連結会計年度において株式取得により当社の子会社となったため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社 1社

会社名 シブヤインターナショナルインコーポレーテッド

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は小規模であり、その総資産、売上高、純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 1社

会社名 シブヤインターナショナルインコーポレーテッド

(2) 持分法適用の関連会社 1社

会社名 金沢システムハウス（株）

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる非連結子会社については、連結決算日に正規の決算に準ずる仮決算を行った財務諸表を基礎としております。また、関連会社については、当該関連会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会 社 名	決算日	
シブヤマシナリー（株）	3月31日	} 連結決算日に正規の決算に準ずる仮決算 を行った財務諸表を基礎としております。
エス・ビー・ワイ機工（株）	12月31日	

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

原材料、貯蔵品 …………… 総平均法による原価法

製品、仕掛品 …………… 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法

なお、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は、定額法によっております。

②無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェアについては、下記区分に応じそれぞれの方法によっております。

自社利用のソフトウェア …………… 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

市場販売目的のソフトウェア …………… 見込販売数量を勘案のうえ販売可能な有効期間（3年以内）により償却する方法

(3) 繰延資産の処理方法

開発費

新製品または新技術の研究開発のために特別に発生した費用は、発生時の費用としております。

なお、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、適用初年度の期首に有する開発費残高については、商法に基づく5年間均等償却（連結財務諸表の基礎となる個別財務諸表における適用前の会計処理方法）によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,449,628千円)については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約および通貨オプションのうち、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段及びヘッジ対象

外貨建予定取引、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために為替予約または通貨オプションを利用しております。

③ヘッジ方針

実需に基づき、外貨額と受渡時期が確実になった場合に限定し、その為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

③1株当たり情報

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	千円	千円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	13,979,821	13,375,366
2. 非連結子会社及び関連会社の株式 投資有価証券(株式)	36,743	30,795
3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の額 定 期 預 金 上記に対応する債務 銀 行 保 証	— — —	30,000 25,122 (210,000 ユーロ)
4. 保証債務 金融機関からの借入に対する保証債務 シブヤインターナショナルインコーポレーテッド 金沢システムハウス(株) リース債権に対する損害金の保証債務 北 国 総 合 リ ー ス (株) リ コ ー リ ー ス (株)	99,660 (825,000 米ドル) 30,000 10,876 12,306	75,312 (625,000 米ドル) 30,000 13,045 —
5. 受取手形割引高	2,090,074	3,001,114
6. 期末日満期手形 連結期末日満期手形の会計処理は、手形交換日 をもって決済処理しております。 なお、前連結会計年度の末日は金融機関が休日 のため、下記の期末日満期手形が期末残高に含 まれております。 受 取 手 形	—	1,952

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	千円	千円
製造費用に含まれる研究開発費の総額	617,068	470,887

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	千円	千円
現 金 及 び 預 金 勘 定	7,076,949	6,205,706
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 507,600	△ 517,600
現 金 及 び 現 金 同 等 物	<u>6,569,349</u>	<u>5,688,106</u>

(1) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日）

（単位：千円）

	パッケージングプラント 事業	メカトロシステム 事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
①外部顧客に対する 売上高	33,140,153	6,943,254	40,083,407	—	40,083,407
②セグメント間の内部 売上高又は振替高	290,061	432,862	722,924	△ 722,924	—
計	33,430,214	7,376,117	40,806,331	△ 722,924	40,083,407
営業費用	29,704,335	8,380,265	38,084,600	590,331	38,674,932
営業利益又は 営業損失(△)	3,725,878	△1,004,147	2,721,731	△1,313,255	1,408,475
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	29,937,401	8,707,647	38,645,049	13,947,192	52,592,242
減価償却費	828,948	259,473	1,088,422	60,946	1,149,368
資本的支出	904,732	182,545	1,087,277	42,921	1,130,199

前連結会計年度（自 平成 13 年 7 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日）

（単位：千円）

	パッケージングプラント 事業	メカトロシステム 事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
①外部顧客に対する 売上高	29,527,844	7,157,959	36,685,803	—	36,685,803
②セグメント間の内部 売上高又は振替高	265,078	252,819	517,897	△ 517,897	—
計	29,792,922	7,410,778	37,203,701	△ 517,897	36,685,803
営業費用	26,158,450	8,310,218	34,468,669	769,006	35,237,675
営業利益又は 営業損失(△)	3,634,472	△ 899,440	2,735,031	△1,286,903	1,448,128
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	27,229,202	9,281,963	36,511,165	13,403,182	49,914,348
減価償却費	843,555	278,036	1,121,592	49,023	1,170,615
資本的支出	1,528,308	148,614	1,676,923	303,863	1,980,786

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類の類似性を考慮し、事業区分を行っております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
パッケージングプラント事業	洗浄機、殺菌機、充填機、キャッピング機、レット貼機、函入函出積荷機、コンベア、製函機、函詰封かん機など
メカトロシステム事業	レーザ加工機やレーザマーキングシステムなどのレーザ応用システム、ハンダボールマウンタなどの半導体製造システム、人工透析システムなどの医療機器、発酵処理機やろ過脱水機などの環境設備システム、高速混気ジェット洗浄機など

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,313,197	1,274,190	提出会社における管理部門（総務部、人事部、経理部等）に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	13,958,312	13,415,901	提出会社における余資運用資金（現金及び預金、有価証券、投資有価証券）、工場建設用先行取得の土地および管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度および前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度および前連結会計年度において、海外売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(2) リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
機械装置及び運搬具	千円	千円
取得価額相当額	35,529	6,620
減価償却累計額相当額	23,995	2,791
期末残高相当額	11,533	3,829
その他(工具・器具及び備品)		
取得価額相当額	255,298	309,255
減価償却累計額相当額	229,627	247,314
期末残高相当額	25,670	61,941

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1	年	内	35,196	61,756
1	年	超	34,447	56,256
合 計			69,643	118,013

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	68,631	67,682
減価償却費相当額	41,479	47,552
支払利息相当額	2,678	3,371

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%とした定率法により計算される各期の減価償却費相当額に9分の10を乗じた額とする方法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料			千円	千円
1	年	内	3,801	3,932
1	年	超	6,356	10,158
合 計			10,158	14,090

(3) 関連当事者との取引

該当事項はありません。

(4) 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
	千円	千円
(繰延税金資産)		
投資有価証券評価損否認額	130,818	218,646
未払事業税	45,890	32
未払事業所税	20,381	18,623
賞与引当金繰入限度超過額	61,373	46,423
退職給付引当金繰入限度超過額	1,544,503	1,148,806
繰越欠損金	145,877	9,890
その他有価証券評価差額金	302,034	247,659
その他	119,061	142,027
繰延税金資産小計	2,369,942	1,832,110
評価性引当額	△ 251,767	△ 124,451
繰延税金資産合計	2,118,174	1,707,658
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	△ 488,841	△ 532,832
特別償却準備金	△ 22,585	△ 28,474
その他	△ 38,678	△ 29,023
繰延税金負債合計	△ 550,105	△ 590,329
繰延税金資産の純額	1,568,069	1,117,329

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	当連結会計年度	前連結会計年度
	%	%
法定実効税率	41.7	41.7
(調整)		—
永久に益金に算入されない項目	8.3	—
永久に損金に算入されない項目	△ 1.3	—
住民税均等割	3.4	—
評価性引当額	12.9	—
税率変更による減額修正	6.2	—
その他	0.0	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.2	—

(注) 前連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失を計上しているため連結財務諸表規則第15条の5第1項第2号の規定に基づく注記について記載を省略しております。

3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年7月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率を41.7%から40.4%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が38,596千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(5) 有価証券

当連結会計年度末（平成15年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	1,169,589	1,490,559	320,969
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
小 計	1,169,589	1,490,559	320,969
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	3,280,873	2,305,647	△ 975,226
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	47,297	24,806	△ 22,491
小 計	3,328,170	2,330,453	△ 997,717
合 計	4,497,760	3,821,012	△ 676,747

（注）減損処理を行ったものが、「株式」に含まれており、減損処理金額は259,934千円であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区 分	連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式	192,500

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日）

（単位：千円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
117,684	2,775	△ 10,302

（注）上記の金額は、受益証券の償還によるものを含めております。

前連結会計年度末（平成14年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	934,713	985,642	50,928
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
小 計	934,713	985,642	50,928
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	3,854,931	3,225,160	△ 629,771
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	89,695	64,364	△ 25,330
小 計	3,944,627	3,289,525	△ 655,101
合 計	4,879,340	4,275,167	△ 604,172

（注）「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」で減損処理を行ったものが「株式」に含まれており、減損処理金額は1,476,352千円であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区 分	連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式	100,000

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日）

（単位：千円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
57,264	—	—

（注）上記の金額は、債券の償還によるものを含めております。

(6) 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 千円	前連結会計年度 千円
イ. 退職給付債務	△11,730,218	△10,945,257
ロ. 年金資産	4,289,314	4,108,891
ハ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△ 7,440,903	△ 6,836,366
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	575,766	865,692
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,962,075	2,908,896
ヘ. 未認識過去勤務債務	△ 517,699	△ 565,858
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	△ 4,420,761	△ 3,627,636
チ. 前払年金費用	—	—
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△ 4,420,761	△ 3,627,636

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、前連結会計年度において提出会社および連結子会社の厚生年金基金代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 千円	前連結会計年度 千円
イ. 勤務費用	642,951	523,014
ロ. 利息費用	273,627	312,857
ハ. 期待運用収益	△ 122,684	△ 166,020
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	289,925	289,925
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	248,608	53,426
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△ 48,158	△ 12,039
ト. 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	1,284,269	1,001,163

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 期間定額基準	前連結会計年度 期間定額基準
イ. 退職給付見込額の期間分配方法		
ロ. 割引率	2.5%	2.5%
ハ. 期待運用収益率	3.0%	4.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	12年	12年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしております。)	12年	12年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

(7) 継続企業の前提

該当事項はありません。

(8) 重要な後発事象

当社および連結子会社のシブヤマシナリー(株)は、平成15年8月5日開催の取締役会において、シブヤマシナリー(株)が農業用設備メーカーの石井工業(株)（本社 愛媛県松山市）と資本参加を含む業務提携基本契約を締結することを決議し、同日、当該業務提携基本契約および株式譲渡契約を締結しました。シブヤマシナリー(株)は、8月28日付で、同社株式の議決権の51.25%を取得する予定であります。

5. 受注及び販売の状況

1. 受注高

(単位：千円)

事業区分 \ 期 別	当連結会計年度		前連結会計年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%
パッケージングプラント事業	27,516,905	76.9	34,276,876	81.5
メカトロシステム事業	8,271,257	23.1	7,776,785	18.5
合 計	35,788,163	100.0	42,053,661	100.0
う ち 輸 出	3,253,177	9.1	2,087,157	5.0

2. 受注残高

(単位：千円)

事業区分 \ 期 別	当連結会計年度		前連結会計年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%
パッケージングプラント事業	11,438,193	75.2	17,061,440	87.5
メカトロシステム事業	3,768,254	24.8	2,440,251	12.5
合 計	15,206,448	100.0	19,501,692	100.0
う ち 輸 出	1,286,282	8.5	547,582	2.8

3. 販売実績

(単位：千円)

事業区分 \ 期 別	当連結会計年度		前連結会計年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%
パッケージングプラント事業	33,140,153	82.7	29,527,844	80.5
メカトロシステム事業	6,943,254	17.3	7,157,959	19.5
合 計	40,083,407	100.0	36,685,803	100.0
う ち 輸 出	2,514,477	6.3	2,643,627	7.2